

## 事後評価シート

**【評価年月】** 平成15年4月  
**【主管課・室】** 民間活動支援室  
 政策評価広報課  
**【評価責任者】** 民間活動支援室長 田中 聡志  
 政策評価広報課長 一方井誠治

### 施策名、施策の概要及び予算額

施 策 名	- 3環境パートナーシップの形成
施策の概要	国民、事業者、民間団体、地方公共団体、国など各主体が環境保全に関してそれぞれの立場に応じた公平な役割分担の下で、パートナーシップに基づき相互に協力・連携した自主的積極的取組を行うために、各主体間のネットワークを構築し、情報の集積・交換・提供等を行う。
予 算 額	222,246千円(14年度予算)

### 目標・指標、及び目標の達成状況

目 標	NGO、企業等の各主体間のネットワークの構築や情報の交換により、環境パートナーシップの形成を促進する。
達成状況	地球環境パートナーシッププラザを平成8年に開設して以来、パートナーシップの促進、NGO支援、環境情報の普及・提供を事業の柱として実施してきた。また、NGOを支援する拠点施設は全国各地に設置が促進されてきており、その支援は広がりつつある。また、タウンミーティングの開催等により国民との直接対話による政策等に関する情報提供、意見交換がなされた。

下位目標1	地球環境パートナーシッププラザ及び環境パートナーシップオフィスを活用して各主体間の交流ネットワークの構築を促進する。				
指 標	H12年度	H13年度	H14年度	目標値	H18年度
ホームページアクセス件数(件)	-	106万	124万		300万
環境らしんばん登録団体数(団体)	-	461 (13.6稼働)	522		2,000
メールマガジン配信人数(人)	1,200	1,467	1,908		3,000

達成状況	各主体の交流ネットワークの構築を促進するために、地球環境パートナーシッププラザホームページ、メールマガジンや情報誌等からの情報提供を行ってきたが、アクセス数はいずれも増加している。また、環境らしんばんの団体登録数も増加しており、各主体間のネットワーク構築の促進に貢献している。
------	--

下位目標 2	環境保全活動の取組がよりよいパートナーシップ形成の下で実施されるための手法を検討し蓄積する。
達成状況	グローバルな環境課題を解決するための手法検討の一環として、国連大学等と協働でASEAN地域における地域、国家レベルのガバナンス構造を高めるための研究を行うとともに、総合的人材育成のためのワークショップを開催した。また、環境NGOと環境省との政策立案面におけるパートナーシップ形成を促進、強化するためにNGO等から環境に関する優れた政策提言を募集したところ85件の応募があり、優れた提案について環境省の施策に反映させた。

下位目標 3	国民との直接対話による政策等に関する情報提供、意見交換等により政策の企画段階での参加を促進し、国民との直接対話を通じた政策の企画、立案、実施を図る。				
指 標	H 12年度	H13年度	H 14年度	目標値	H 年度
タウンミーティングの開催回数及び参加者数	3回	5回	2回		-
MOEメールの件数(件)	1,250人	2,150人	703人		-
	-	8,123	16,507		-
達成状況	タウンミーティングを全国2ヶ所で開催し、地域住民との対話を進めた。MOEメールの件数は前年度比103%増と大幅に伸びた。				

## 評価、及び今後の課題

<p>評 価</p>	<p>【必要性】(公益性、官民の役割分担等)  (下位目標 1、 2 )  環境保全活動を実施するNGOは増加しており、自主的な活動の広がりについては一定の成果はあがっているが、持続可能な社会の実現には、多様な主体が自主性を発揮しつつ分野横断的な活動を連携、協働して行うことが重要であることから、今後とも積極的に交流を促進するための支援措置が必要である。</p> <p>(下位目標 3 )  近年、公平性、透明性の高い行政の推進と、行政への国民参加が求められており、また、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けた国民一人ひとりの意識高揚を図ることが喫緊の課題となっていることから、環境省の政策を直接国民に説明し、対話を行う試みであるタウンミーティングの開催やMOEメールを継続することが必要である。</p> <p>【効率性】(効果とコストとの関係に関する分析等)  (下位目標 1、 2 )  インターネットを活用して幅広い環境情報を全国に発信している。また、平成14年度には、行政及び中間支援組織の職員を対象とした質問相談対応のデータベースを整備し、ホームページで公開するとともに対応マニュアルを作成した。これを活用することで情報が共有され、効率的な対応が図られるようになった。</p> <p>(下位目標 3 )  国民が直接参加し発言するタウンミーティングの開催、24時間体制で国民からの意見を受け付けるMOEメールの設置といった異なる媒体を組み合わせ、国民からの意見を効率的に把握する体制を整えている。</p> <p>【有効性】(達成された効果等)  目標に対する総合的な評価  地球環境パートナーシッププラザ/環境パートナーシップオフィスを平成8年に開設して以来、各主体のパートナーシップの促進のために様々なNGO支援や情報の提供を行ってきており、一定の成果があがっている。現在では全国各地にNGOを支援する拠点施設の設置が促進されてきており、地域における支援が広がりつつある。また、国民との直接対話による政策等に関する情報提供、意見交換により、国民の環境意識が向上し、国民と環境省のパートナーシップが構築されつつある。</p>
------------	--

下位目標毎の評価

(下位目標1)

ネットワークの促進を図るために、プラザ/オフィスからの情報提供や会議室等の貸出等様々な支援を行ってきており、一定の成果があがっている。また、平成14年度に開催されたヨハネスブルグ・サミットに向けたNGOとの意見交換会には、外務省の積極的な関与を得て活発な議論がなされた。また、環境NGOダイアログを開催し、環境保全活動の活性化方策について、中央環境審議会へNGOの意見提出をとりまとめる場づくりを行う等、NGO等と行政との活発な意見交換とネットワークの構築がなされた。

しかし、地域においては各主体間の連携を深める上で必要な交渉や調整を行う人材の不足が問題となっていることから、積極的な支援の検討が必要である。具体的には、自治体職員等を対象に研修やワークショップを行うなどの手法が考えられる。

(下位目標2)

NGOと環境省との政策立案面におけるパートナーシップ形成を促進するために、NGO等から公募した環境政策の提言のなかで、優れた政策提言を環境省の施策に反映させた。今後も、NGOからの優れた政策提言を政策へインプットしていくための手法として環境政策提言フォーラムを継続して開催する必要がある。

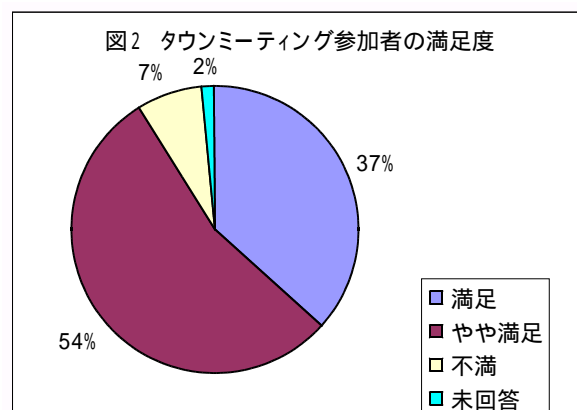
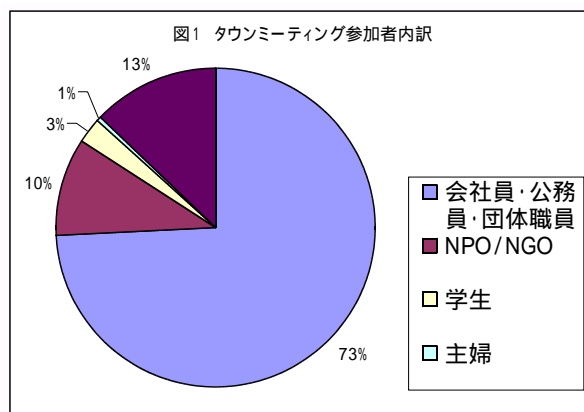
(下位目標3)

タウンミーティングやMOEメール等に多数の国民が参加することにより、国民に対する環境省の政策に関する説明、国民との直接対話が推進された。

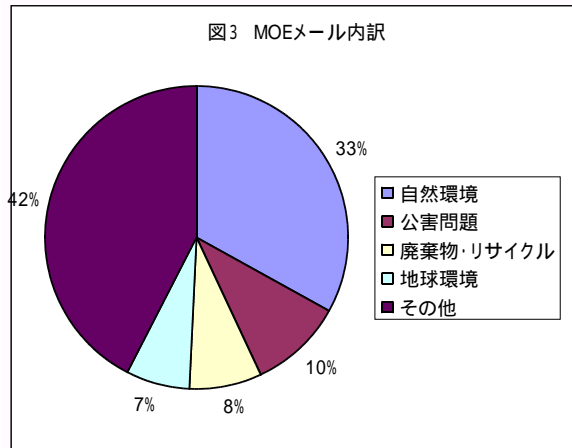
タウンミーティングに関しては参加者の52%を会社員・公務員・団体職員が占めており、学生や主婦の参加が少ないなど参加者に偏りがあり、今後、開催形式を見直し、幅広く国民が参加できるようにする必要がある。

(図1)

タウンミーティングの



来場者に行った事後アンケート（回収率47%）では参加したタウンミーティングに「満足」との回答が91%（「満足」、「やや満足」）に達するなど参加者の高い満足度を得ることができている。（図2）



MOEメールについては、自然環境、公害問題、廃棄物・リサイクル、地球環境など、様々な分野の意見・問い合わせが寄せられており（図3）、必要に応じ担当部局により回答を行っているが、返答率は9.5%にとどまっている（同一案件への集中的な受信を除外）。国民とのパートナーシップの構築という観点から、電子メール等で寄せられた意見や要望に対して、可能な限り返答を行うなど双方向性を持たせることが必要である。

MOEメールについては、自然環境、公害問題、廃棄物・リサイクル、地球環境など、様々な分野の意見・問い合わせが寄せられており（図3）、必要に応じ担当部局により回答を行っているが、返答率は9.5%にとどまっている（同一案件への集中的な受信を除外）。国民とのパートナーシップの構築という観点から、電子メール等で寄せられた意見や要望に対して、可能な限り返答を行うなど双方向性を持たせることが必要である。

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分野を横断した連携やNGOとの協働を円滑に推進するために、自治体職員を対象とした普及啓発の実施と、全国の拠点での人材育成のための共通プログラムを整備</li> <li>・NGO等からの優秀な環境政策の提言を積極的に取り入れ、パートナーシップの下での環境保全活動への取組を促進するための仕組みづくり</li> <li>・より多様な主体によるタウンミーティングやMOEメールへの参加と双方向性の促進。</li> </ul>
-------	---

**政策への反映の方向性【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標**

事業の改善・見直し	<p><u>理由の説明</u>（新規、<u>拡充</u>、縮小、廃止等） （NGO、企業等の各主体間のネットワークの構築）</p> <p>地域での持続可能な社会づくりのために、各主体が協働で事業を実施するためのルールと適正な仕組みを研究・開発するとともに、パートナーシップの下での取組を促進するために、各主体間の調整を行うことのできる人材を確保するための事業を拡充する。</p>
現行のまま継続	<p><u>理由の説明</u></p>

【別紙】

事務事業シート

施策名	3 環境パートナーシップの形成	
事務事業名 (関連下位目標番号)	事業の概要	主な関連予算事項等 (14年度予算)
環境NGO・企業の交流促進(下位目標1)	環境NGO・企業の交流促進事業として、ネットワークの拠点(地球環境パートナーシッププラザ及び環境パートナーシップオフィス)の活用による環境パートナーシップの形成の促進・拡充を図る。	・地球環境パートナーシッププラザ運営費 (121百万円)
環境パートナーシップ形成のための手法検討(下位目標2)	ネットワークの形成や情報提供の方法等に関する国内外の知見を集め、よりよいパートナーシップ形成のための手法を検討する。	・NGO/NPO環境政策提言推進費 (5百万円)
国民との直接対話によるパートナーシップの促進(下位目標3)	国民との直接対話による政策等に関する情報提供、意見交換等により政策の企画段階での参加を促進し、国民との直接対話を通じた政策の企画、立案、実施を図る。	・国民との直接対話による環境政策評価推進経費(34百万円)

**【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標**

(施策名) - 3 環境パートナーシップの形成 (下位目標1)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)												
(指標名)・ホームページアクセス件数 ・環境らしんばん登録団体数 ・メールマガジン配信人数 ・情報誌の認知度	件 団体 人 %	124万 522 1,908 - (平成14年度)	300万 2,000 3,000 - (平成18年度)												
指標の解説(指標の算定方法) ・パートナーシップ情報を入手するためにプラザホームページにアクセスする件数 ・情報を発信するために環境らしんばんに登録した団体数 ・プラザ/オフィスからのタイムリーな情報をメールマガジンで入手したい人数 ・環境保全活動に携わる人がパートナーシップの専門誌だと知っている割合															
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別) プラザ/オフィス各種統計(非公開)	関連する事務事業名 環境NGO・企業の交流促進														
目標値設定の根拠 ・プラザホームページへの平成13年度のアクセス数(106万)を3倍程度増加する。 ・平成13年度NGO総覧に掲載されている団体(4,132)の半数が環境らしんばんに登録する。 ・平成13年度のメールマガジンの配信数(1,467)を倍増する。															
特記事項 (外部要因の影響など)															
目標値の実績値 <table border="1" data-bbox="319 1568 1189 1758"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成13年度</th> <th>平成14年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プラザホームページアクセス件数</td> <td>106万</td> <td>124万</td> </tr> <tr> <td>環境らしんばん登録団体数</td> <td>461</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>メールマガジン配信人数</td> <td>1,467</td> <td>1,908</td> </tr> </tbody> </table>					平成13年度	平成14年度	プラザホームページアクセス件数	106万	124万	環境らしんばん登録団体数	461	522	メールマガジン配信人数	1,467	1,908
	平成13年度	平成14年度													
プラザホームページアクセス件数	106万	124万													
環境らしんばん登録団体数	461	522													
メールマガジン配信人数	1,467	1,908													

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) - 3 環境パートナーシップの形成 (下位目標3)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)														
(指標名) MOEメールの件数	件	16,507 (平成14年度)	(毎年度)														
指標の解説(指標の算定方法) MOEメール(国民からの意見・提案を受け入れるための専用のメールアドレス及び環境省ウェブ上のフォームより投稿された電子メール、並びに他府省から回付されてきた環境省関連の意見・提案の電子メール)の総数																	
評価に用いた資料(公表時期等) 平成13年度MOEメール件数	関連する事務事業名 国民との直接対話によるパートナーシップの促進																
目標値設定の根拠、考え方 -																	
特記事項 (外部要因の影響など) -																	
目標値の実績値 平成13年度から運用開始																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H13</td> <td>H14</td> <td>H15</td> <td>H16</td> <td>H17</td> </tr> <tr> <td>MOAメール件数</td> <td>8,123</td> <td>16,507</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		H13	H14	H15	H16	H17	MOAメール件数	8,123	16,507				H13 8,123	H14 16,507	H15 	H16 	H17 
	H13	H14	H15	H16	H17												
MOAメール件数	8,123	16,507															



**【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標**

(施策名) - 3 環境パートナーシップの形成 (下位目標3)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)												
(指標名) タウンミーティングの開催回数・参加者数	件 人	2 703 (平成14年度)	(毎年度)												
指標の解説(指標の算定方法) タウンミーティングの開催回数及びその参加者数															
評価に用いた資料(公表時期等)	関連する事務事業名 国民との直接対話によるパートナーシップの促進														
目標値設定の根拠、考え方 -	国民との直接対話によるパートナーシップの促進														
特記事項 (外部要因の影響など) -															
目標値の実績値 - <table border="1" data-bbox="475 987 1273 1133" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H 1 2</th> <th>H 1 3</th> <th>H 1 4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タウンミーティング* 開催回数</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>タウンミーティング* 参加者数</td> <td>1,250</td> <td>2,150</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>					H 1 2	H 1 3	H 1 4	タウンミーティング* 開催回数	3	5	2	タウンミーティング* 参加者数	1,250	2,150	703
	H 1 2	H 1 3	H 1 4												
タウンミーティング* 開催回数	3	5	2												
タウンミーティング* 参加者数	1,250	2,150	703												